

じぶん銀行

ディスクロージャー誌

2013



SMART × MOBILE = SMILE

じぶん銀行からのごあいさつ

プロフィール(右から)

代表取締役社長
鶴我 明憲

1984年4月三菱銀行入行、2008年3月三菱東京UFJ銀行営業第一部長、2011年6月三菱UFJフィナンシャル・グループ総務部長、2012年10月(株)じぶん銀行代表取締役社長

代表取締役副社長
小原 淳一

1992年5月日本移動通信入社、2005年4月KDDIマーケティング統括部長、2009年4月ソリューション南関東支社長、2012年6月(株)じぶん銀行代表取締役副社長



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

じぶん銀行は、2008年にKDDIと三菱東京UFJ銀行の共同出資により設立され、本年6月をもちまして、開業5周年を迎えました。

これもひとえに日ごろよりご愛顧いただいているお客さまのおかげであり、心より御礼申し上げます。

開業以来、生活に深く浸透した携帯電話やスマートフォンをお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを目指してまいりました。

2012年度におきましても、こうした目標に向けた取組みとして、取扱い商品やサービスの拡充に努めてまいりました。

新たな取扱い商品として、2012年12月は、仕組預金「ステップアップ定期預金」の販売、銀行代理業として三菱東京UFJ銀行の住宅ローンの媒介、金融商品のカブドットコム証券への仲介のほか、2013年2月には、外貨預金の通貨ラインナップを拡充(ブラジルレアル、ニュージーランド

ドル、韓国ウォン、南アフリカランドの4通貨を追加)、そして本年6月には「じぶん銀行FX」を開始しました。

スマートフォン向けのサービスでは、2012年12月のスマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供開始や、2013年3月には、電子マネーリーダー機能を追加したほか、AndroidおよびiOSのバージョンアップに迅速かつ確実に対応するなど、利便性の向上とお客さまの安定したご利用に努めました。

また、新規に口座開設いただいたお客さま向けの金利優遇サービスや、外貨預金の為替手数料優遇キャンペーンなどを実施し、より多くのお客さまにお取引をいただき、ご満足いただけるよう取り組んでまいりました。

2013年3月末の口座数は150万件、預金残高は5,658億円、カードローン残高は649億円となり、当期純利益は18億円と、通期損益を黒字とすることができました。

この5周年を機に、じぶん銀行は「SMART×MOBILE=SMILE」を新たなスローガンとして掲げます。「SMART」な金融サービスと「MOBILE」ならではの「楽しさ」、そして皆さまに

経営理念 *Management Philosophy*

1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。

2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。

3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。

4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

じぶん銀行

au ×  三菱東京UFJ銀行

開業5周年を迎え、
両親会社との連携を深め、
さらに躍進してまいります。

「SMILE」をプレゼントしたいという想いを込めております。

これまでお客さまから頂戴したお取引と信頼を基盤としつつ、より一層お客さまにご満足いただけるよう、社員一同、じぶん銀行ならではのサービスのさらなる向上に向けて精一杯取り組んでまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年7月

代表取締役社長 鶴我 明憲

代表取締役副社長 小原 淳一

目次

じぶん銀行からのごあいさつ	1
経営理念	2
特集	3
トピックス	5
商品・サービス	7
当行の体制について	18
資料編	20
事業の概況	21
財務諸表	22

営業の概況	32
業務の状況	35
自己資本の充実の状況(定性情報)	40
自己資本の充実の状況(定量情報)	42
財務諸表に係る確認書謄本	47
開示規定項目一覧表	48
会社概要	49
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧	51

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。

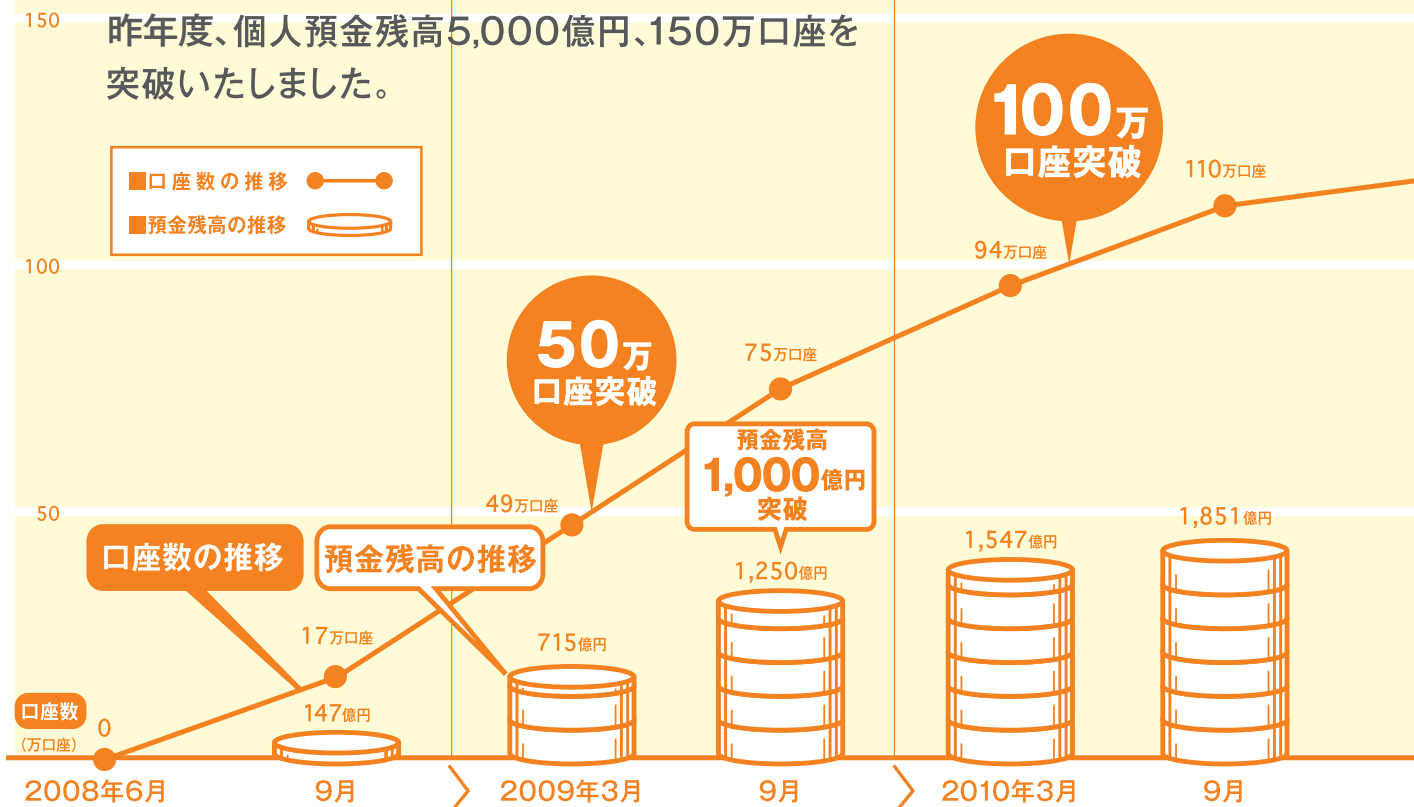
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

特集

じぶん銀行の開業からのあゆみ

じぶん銀行は、おかげさまで開業5周年。

昨年度、個人預金残高5,000億円、150万口座を突破いたしました。

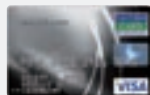


6月 ● 銀行業の営業免許を取得



7月 ● お客さま向けサービスを開始

11月 ● クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始



12月 ● 新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始



4月 ● 口座数50万口座を達成

5月 ● 外貨普通預金として、24時間リアルタイムレートで取引可能な米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの取扱いを開始



8月 ● 外貨定期預金の取扱いを開始

12月 ● 株主割当増資を実施(資本金275億円)

2月 ● モバイルSuicaチャージのサービスを開始

6月 ● 口座数100万口座を達成

12月 ● スマートフォン向けアプリによるバンキングサービスの提供を開始



au携帯電話
端末の変遷

2007年
モデル



◀ MEDIA SKIN
有機EL初搭載端末

2008年
モデル



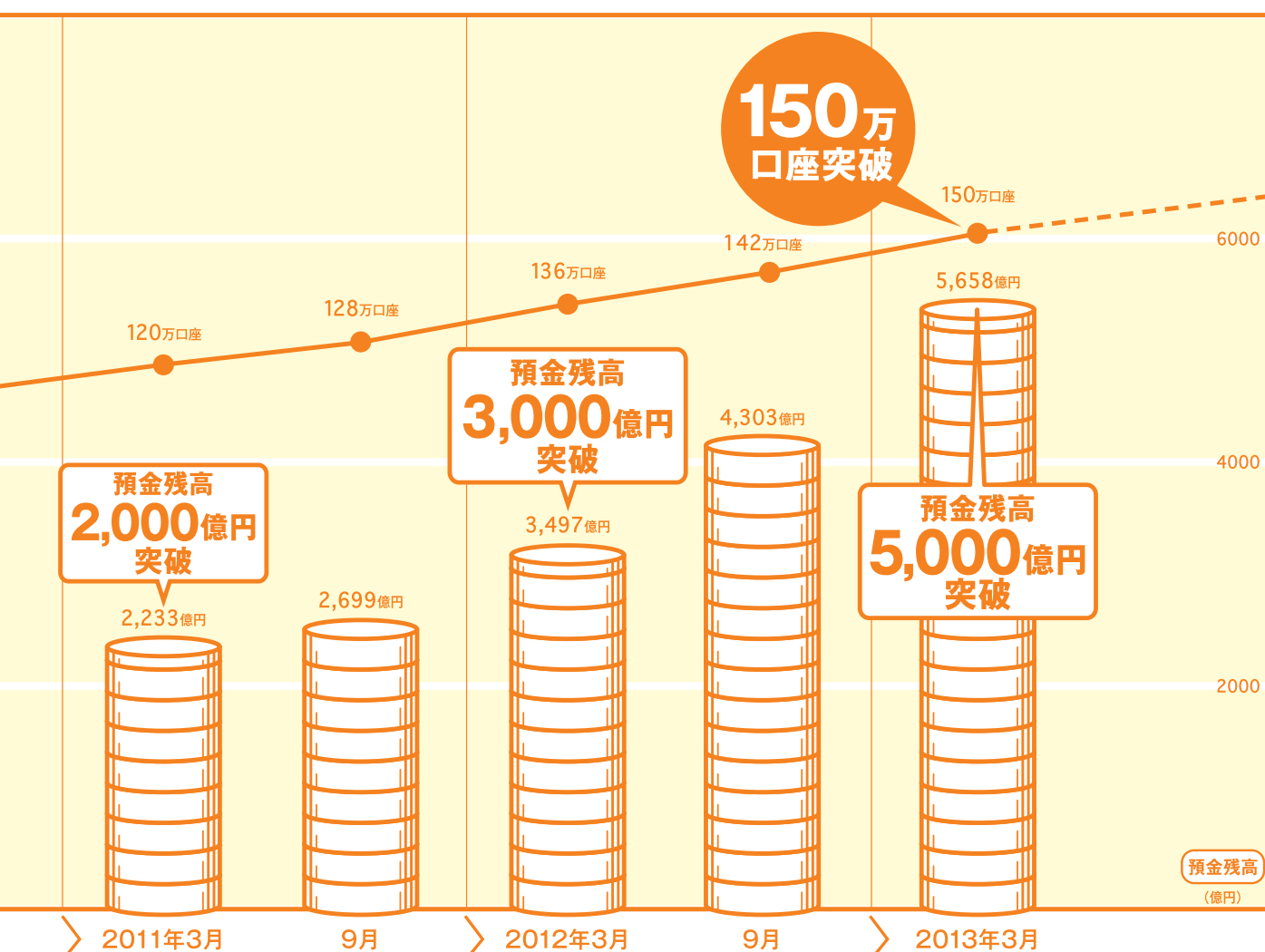
◀ urbano
アクティブ
シニア向けケータイ

2009年
モデル



2010年
モデル





- 3月 ● 株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの**ATM提携を開始**
- 4月 ● **スマートフォン向け外貨預金取引**を提供開始
- 7月 ● おサイフケータイ^{*1}対応Android^{*2}スマートフォン向け「**モバイルSuicaチャージ**」のサービス開始
- 7月 ● 「au one toto」にて資金決済サービス「**じぶん銀行決済**」の提供を開始
- 10月 ● 邦銀初となる個人向け**中国元預金**の取扱いを開始
- 12月 ● スマートフォンアプリにおける「**ウェブマネー機能**」の提供を開始

- 3月 ● 株主割当増資を実施(資本金350億円)
- 5月 ● アコム株式会社との業務提携および会社分割による事業承継により、カードローン「**キャッシュワン**」の提供を開始
- 10月 ● 三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理業として「**住宅ローン**」の媒介を開始
- 12月 ● スマートフォン向け「**クイック口座開設アプリ**」の提供を開始
- 12月 ● 仕組預金「**ステップアップ定期預金**」の取扱いを開始
- 12月 ● カブドットコム証券株式会社との**金融商品仲介**を開始
- 12月 ● クレジットカード「**auじぶんcard**」の総会員数が**100万会員**に到達

- 2月 ● 外貨預金**ブラジルリアル、韓国ウォン、南アフリカランド、ニュージーランドドル**預金の取扱いを開始
- 3月 ● スマートフォンアプリにおける「**電子マネーリーダー機能**」の提供を開始
- 3月 ● 口座数**150万口座**を達成
- 6月 ● 「**じぶん銀行FX**」の提供を開始
- 6月 ● **開業5周年**を迎える



※1 「おサイフケータイ」は株式会社NTTドコモの登録商標です。
 ※2 「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。

iPhoneでもAndroidでもじぶん銀行を自由自在に スマートフォン向けサービス拡大中!

スマートフォンならではの快適な操作性を活かして、
じぶん銀行のサービスを便利にお使いいただけます。

NEW
1

スマートフォンアプリに 新機能「電子マネーリーダー」を追加しました。

Android^{注1}スマートフォンにSuica^{注2}など全国の交通系電子マネー、楽天Edy^{注3}、nanaco^{注4}などのカード型電子マネーをかざすと、残高が確認いただけるようになりました。^{注5}

本機能は、じぶん銀行の口座をお持ちのお客さまはもちろん、まだお持ちでないお客さまも、アプリをダウンロードすることによりご利用いただけます。金融機関におけるこのようなAndroidスマートフォン向けアプリの提供は、日本初^{*}となります。

※ 2013年3月22日現在、じぶん銀行調べ



^{注1}「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。

^{注2}「Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。

^{注3}「楽天Edy（ラクテンエディ）」は楽天Edy株式会社の商標または登録商標です。

^{注4}「nanaco」は株式会社セブン・カードサービスの登録商標です。

^{注5}おサイフケータイ^{注6}、NFC対応のAndroidスマートフォンでご利用いただけます。

^{注6}おサイフケータイは株式会社NTTドコモの登録商標です。

NEW
2

ご利用いただける携帯電話会社、 Eメールアドレスを拡大しました。

ご利用いただける携帯電話会社およびEメールアドレスのドメイン名(@以降の部分)を拡大しました。

■ 携帯電話会社

ウィルコム @wcm.ne.jp

※ Androidスマートフォンのみご利用いただけます。携帯電話ではご利用いただけません。

■ 携帯Eメールアドレスのドメイン名(@以降の部分)

@gmail.com

NEW
3

住所変更など各種お手続きができるようになりました。

スマートフォンから住所変更などご利用いただけるお手続きを拡大しました。

■ スマートフォンで受付ができるお手続き

- ・住所の変更^{*}
- ・Eメールアドレス、電話番号の変更
- ・職業、取引目的の変更
- ・メール通知サービスの申込み／解除
- ・口座振替登録手続（「預金口座振替依頼書」での申込みの場合）
- ・受付確認番号の登録

※ 氏名変更を伴う場合は、じぶん銀行お客さまセンターまでご連絡ください。

■ スマートフォンで照会ができるお手続き

- ・ATM出金限度額／振込限度額照会

新サービスおよびサービスリニューアルのラインナップ

「じぶん銀行FX」の取扱いを開始しました。

2013年6月10日(月)より、店頭外国為替証拠金取引「じぶん銀行FX」の取扱いを開始いたしました。

FX(店頭外国為替証拠金取引)は、一定額の証拠金を預けて、投資金額に比べて大きな金額の外国為替を売買できる取引です。

「じぶん銀行FX」は、スマートフォンまたはパソコンよりカンタンに口座開設が可能です。また、じぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン・携帯電話・パソコンより原則として24時間いつでもリアルタイムにお手続き可能です。



外貨預金に新たな通貨が登場しました。

2013年2月12日(火)より、外貨預金の取扱通貨を拡大しました。

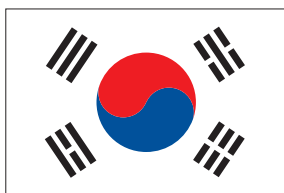
これまでお取り扱いしていた米ドル・ユーロ・豪ドル・中国元に加え、新たにブラジルレアル・韓国ウォン・南アフリカランド・ニュージーランドドルの4通貨を追加することにより、お客さまの外貨取引におけるより多くの選択肢をご提供いたします。

じぶん銀行の外貨預金は、口座開設からお取引まで、すべてスマートフォン、携帯電話、パソコンからご利用いただけます。

外貨預金の取扱通貨ラインナップの拡充を通じて、お客さまの多様な外貨運用ニーズにお応えしてまいります。



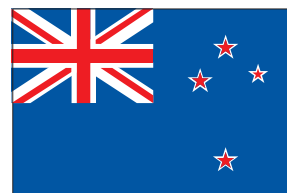
ブラジルレアル



韓国ウォン



南アフリカランド



ニュージーランドドル

商品・サービス

いつでも、どこでも「じぶん銀行」。お客さまのライフシーンに合わせて、取引チャネルをお選びいただけます。

スマートフォン

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。



照会機能

円預金と外貨預金の残高照会が可能です。また、円普通預金の入出金明細をご確認いただけます。



円定期預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へのお預入れが可能です。



外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へお預入れいただけます。



振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込み先を登録することもできます。



ATM検索

スマートフォン向けアプリから、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

パソコン・ATM
ロック解除/再設定

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。パソコンロック・ATMロックの解除・再設定をお手続きいただけます。

バンキングトップ画面

アプリトップからログインすると、振込・円定期預金へのお預入れ、外貨預金取引などが簡単な操作でご利用いただけます。



ATM検索画面

Google マップとの連携により、最寄りのATMの場所を検索することができます。お出かけ先や急にお金が必要になったときにも便利です。



2010 ZENRIN CO.,LTD.(Z10LE第154号)

キャンペーン情報画面

おトクなキャンペーン情報の一覧を、スマートフォンに最適化した画面でご覧いただけます。



サービス紹介動画

スマートフォンアプリや外貨預金の取引方法などを動画で分かりやすくご説明しております。

各キャリアのスマートフォンで
ご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、イー・モバイル、ディズニー・モバイル、ウィルコム、のほぼすべてのスマートフォンやiPadでご利用可能です。



iPhone
au/ソフトバンク



Xperia™
NX SO-02D
NTTドコモ



iPad
au/ソフトバンク

※サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。
※「iPhone」「iPad」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。
※「Google マップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。

(2013年6月30日現在)

携帯電話

お出かけやちょっと時間が空いたときなど、いつも持ち歩く携帯電話で銀行取引がご利用いただけます。

auじぶんcard

じぶん通帳(アプリ)v2.0では、じぶんポイント残高を簡単に確認いただけます。

じぶんローン

お申込みからお借入れまで、すべてお手続きいただけます。じぶん銀行の口座をお持ちでないお客さまにもご利用いただけます。

円定期預金

すぐに使わないお金は、原則24時間365日、いつでも円定期預金にお預入れいただけます。

外貨預金

外貨預金口座の開設からお取引まで、すべて携帯電話でご利用いただけます。リアルタイムに為替レートを確認し、タイミングを逃さずお取引が可能です。

※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は楽天Edy株式会社の商標または登録商標です。
※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



T007
au

じぶん通帳(au専用)

取引残高を確認したりグラフ化するなど、資産管理が可能です。

振込

じぶん銀行または他行あてにお振込みいただけます。じぶん銀行間・三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料です。

電子マネー

「楽天Edy」と「モバイルSuica」のチャージが簡単操作でご利用いただけます。

ショッピング

じぶん銀行決済なら、携帯電話の簡単操作でお支払いいただけます。

ケータイ番号振込



じぶん銀行のお客さま同士なら、携帯電話番号と受取人さまのお名前のみで振込みが可能です。メッセージを添えられるので、メール感覚で振込みができます。au、NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルの携帯電話・スマートフォンでご利用いただけます。

(2013年6月30日現在)

パソコン

パソコンからも各種お取引がご利用いただけます。

- 残高照会、振込み、円預金、外貨預金、じぶん銀行FX、じぶんローンのお申込み、auじぶんcardのお申込みなどの各種お取引が、パソコンからもご利用いただけます(一部サービスを除く)。
- ネットショッピングの決済は、じぶん銀行決済で簡単・安全・便利に代金をお支払いいただけます。じぶん銀行、他の金融機関へのお振込みもご利用いただけます。



お客さまセンター、じぶんローン支店、キャッシュワンセンター

緊急時のご連絡や一部届出事項の変更手続きは、お電話で受付けております。

キャッシュカードの紛失などの緊急時やATM出金限度額や振込限度額などの重要な変更は、テレホンバンキングからお手続きいただけます。また、ローンカードの紛失・盗難などのお問い合わせは、じぶんローン支店、キャッシュワンセンターで承っております。

商品・サービス

はじめる

▶ 円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATM(全国約70,000台)でご利用いただけます。

お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しております。

〈口座開設方法〉

方法	特長
クイック 口座開設	「じぶん通帳(アプリ)」(auの携帯電話でのみ利用可)またはスマートフォンアプリからお手続きいただけます。auの携帯電話またはスマートフォンのカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信するため、本人確認書類を郵送する手間が省けます。さらに、スマートフォンアプリについては、免許証読み取り機能※を導入し、撮影した免許証から氏名、住所等を入力欄に反映させます。(裏面に住所変更等の記載がある場合は、お客さまご自身での手入力が必要です。)
ケータイオーダー・ パソコンオーダー・ スマートフォンオーダー	じぶん銀行のケータイサイト、パソコンサイト、スマートフォンサイトから必要事項を入力し、後日じぶん銀行からお届けする返信用封筒に本人確認書類などを入れて返送いただけます。
メール オーダー	普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただけます。普通預金口座開設申込書は、じぶん銀行ウェブサイトからご請求いただくか、三菱東京UFJ銀行の店頭でお受け取りいただけます。

〈提携ATMのご利用手数料〉

三菱東京UFJ銀行のATM／セブン銀行のATM／ イーネットATM／ローソンATM
●入金：無料 ●出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円／回(税込) ●残高照会：無料
ゆうちょ銀行のATM
●入金：毎月1回まで無料、2回目から210円／回(税込) ●出金：毎月1回まで無料、2回目から210円／回(税込) ●残高照会：無料

(2013年6月30日現在)

※ 免許証読み取り機能(光学式文字読取機能)

手書き文字や印字された文字を光学的に読み取り、文字データを入力する機能。

■ スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」

スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影すると、免許証読み取り機能で、免許証からお名前、住所、生年月日等を読み取り、電話番号などの追加情報を入力するだけでお申込みが完了します。お申込みから最短5営業日でキャッシュカードを発送しますので、より簡単・スピーディに口座開設いただけます。



ためる

▶ 円定期預金

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとじぶん銀行ならではの金利から多くのお客さまにご利用いただいております。



▶ 仕組預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は、6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。「ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、高めの金利を設定する円預金です。この預金は、原則として中途解約ができません。



▶ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、ニュージーランドドルの充実の8通貨をお取扱いしております。

外貨預金口座の開設、円普通預金口座からの預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。時間足、日足、週足、月足のチャートをご確認いただけるほか、個別に設定可能なターゲットメール機能をご利用いただくと、お取引のタイミングを逃しません。



〈為替手数料〉

通貨	単位	為替手数料
米ドル	1米ドル	片道25銭
ユーロ	1ユーロ	片道25銭
豪ドル	1豪ドル	片道50銭
中国元	1中国元	片道20銭
ブラジルレアル	1ブラジルレアル	片道90銭
韓国ウォン	100韓国ウォン	片道20銭
南アフリカランド	1南アフリカランド	片道20銭
ニュージーランドドル	1ニュージーランドドル	片道40銭

■ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上(韓国ウォンは100通貨単位以上)、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。



商品・サービス

■ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、ニュージーランドドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。(2013年6月30日現在)

■ ターゲットメール

お客さまが事前に登録された為替レートにじぶん銀行が提示する為替レートが合致すると、スマートフォン、携帯電話にEメールでお知らせするサービスです。

お取引する8通貨のお預入れの取引レート(TTS)と払戻しの取引レート(TTB)の合計16種類の為替レートを登録することができます。

■ 外為・マーケット情報

刻々と変動する、主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン、携帯電話、パソコンでご確認いただけます。



▶ 「為替レート」ウィジェット

ご利用のAndroidスマートフォンのホーム画面で、いつでも手軽に為替レートの値動きを確認することができ、ウィジェットからじぶん銀行のウェブサイトの外貨預金ページに直接アクセスすることも可能です。ホーム画面の国旗をタップすると、米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、ニュージーランドドルより通貨をご選択いただけます。

トピックス

2013年2月12日(火)より、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、ニュージーランドドル預金の取扱いを開始しました。



Campaign

じぶん銀行では、外貨預金の為替手数料がお得になるキャンペーンなどを随時実施しております。



※「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。

べんりにつかう

▶振込

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、原則、24時間365日いつでもどこでもお手続きいただけます(10日先までの振込日指定も可能です)。

じぶん銀行の口座同士なら、手数料無料^{※1}で、リアルタイムに振込取引が完了するため、急な用途でも安心です。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます^{※2}。

三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料^{※1}です。

※1テレホンバンキングを除きます。

※2一般の金融機関営業日の15時までの受付分は当日、15時以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。

〈振込手数料〉

□ ケータイ・パソコンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
無料	●振込金額3万円未満：170円(税込) ●振込金額3万円以上：270円(税込)

□ テレホンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
金額にかかわらず一律105円(税込)	●振込金額3万円未満：270円(税込) ●振込金額3万円以上：370円(税込)

(2013年6月30日現在)

■ケータイ番号振込

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただけるサービスです(手数料無料)。NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルの携帯電話、スマートフォン、およびイーモバイル・ウィルコムスマートフォンをお使いのお客さまにご利用いただけます。

メール感覚で、受取人さまへのメッセージを添えることもできる、じぶん銀行ならではのサービスです。サークル活動の懇親会の精算などに便利にご利用いただいております。



商品・サービス

▶ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から電子マネー「楽天Edy(ラクテンエディ)※」、「モバイルSuica」※にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。

(2013年6月30日現在)

■ Edyチャージ

じぶん通帳(アプリ)がご利用いただけるauのEZ FeliCa※対応の携帯電話に加えて、Androidスマートフォンでもご利用いただけます。

カンタン操作が特徴で、サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただいております。

※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天Edy株式会社の商標または登録商標です。

※「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

※「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。

■ モバイルSuicaチャージ

じぶん銀行の口座から、簡単操作で「モバイルSuica」のチャージができます。モバイルSuica対応機種※をご利用の、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みで、じぶん銀行に口座をお持ちのお客さまにご利用いただけます。

※au、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話およびAndroidスマートフォンに対応しております。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



〈お取引画面〉



▶ 電子マネーリーダー

2013年3月より、AndroidスマートフォンにSuica※など全国の交通系電子マネー、楽天Edy※、nanaco※などのカード型電子マネーをかざすと、残高が確認いただけるようになりました。本機能は、じぶん銀行の口座をお持ちのお客さまはもちろん、まだお持ちでないお客さまも、アプリをダウンロードすることによりご利用いただけます。金融機関におけるこのようなAndroidスマートフォン向けアプリの提供は、日本初※となります。

※「Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天Edy株式会社の商標または登録商標です。

※「nanaco」は株式会社セブン・カードサービスの登録商標です。

※「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。

※2013年3月22日現在、じぶん銀行調べ



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動取引を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次追加しております。詳しくはじぶん銀行ウェブサイトにてご確認ください。



▶ 口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落としするサービスです。au料金やauじぶんcardなどクレジットカードの利用料金などのお引落としに対応しております。収納企業(各種料金のお支払い先)は順次拡大してまいります。

▶ auじぶんcard

ご利用額100円(税込)につき、「じぶんポイント」が1ポイント^{※1}、au料金(KDDIご利用料金)分は実質最大3ポイント^{※2}貯まるおトクなクレジットカードです。

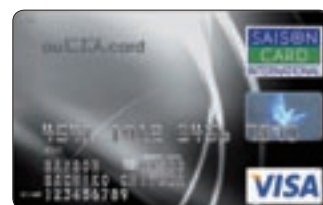
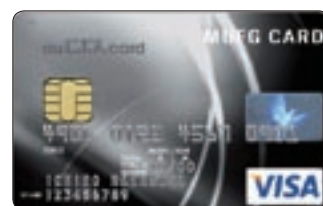
じぶんポイントは、じぶん銀行口座へキャッシュバックできるほか、au料金のお支払いや、機種変更などにご利用いただける「auポイント」に移行できます。

(2013年6月30日現在)

auじぶんcardは、じぶん銀行のケータイサイト・スマートフォンサイト・パソコンサイト、または全国のauショップでお申込みいただけます。

※1 2013年6月30日現在、1ポイントは1円相当の換算となります。ポイントの付与率の変更となる場合がございます。

※2 じぶんポイントをauポイントに移行した場合(じぶんポイント2ポイント+auポイント1ポイント)



〈 カードの年会費、提携先 〉

年会費	提携先
一般カード 1,312円(税込) (初年度無料、au料金(KDDIご利用料金)の支払登録をすると2年目以降も無料。 クレディセゾンは永久無料。)	三菱UFJニコス、 クレディセゾン、 トヨタファイナンス ^{※3} 、JCB ^{※3}

(2013年6月30日現在)

※3 トヨタファイナンス、JCBは、現在新規申込みを受付しておりません。

商品・サービス

▶ 募金・寄付

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでも簡単操作で募金や寄付ができます。面倒な振込先口座番号などの入力が必要で、ウェブサイトの募金・寄付メニューから、直接じぶん銀行の専用の受付（振込み）画面へリンクし、振込金額を入力することにより募金・寄付を行うことができます。

現在、じぶん銀行では、「東日本大震災義援金」、日本ユネスコ協会連盟「東日本大震災 子ども支援募金」、「24時間テレビ」などへの募金受付を行っております。

お客さまの声を反映しながら、お取扱い先を順次拡大してまいります。



〈東日本大震災義援金受付画面〉

かりる

▶ じぶんローン

原則、24時間365日、いつでもスマートフォン、携帯電話、パソコンからお申込み可能です。さらに、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などもお客さまのスマートフォン、携帯電話、パソコンからご利用いただけるので、安心かつ便利です。

また、お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。



▶ キャッシュワン

2012年5月、アコム株式会社のキャッシュワンカード事業を承継しました。すでにご契約いただいているお客さまは引き続きご利用いただけます。お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

（キャッシュワンカードの新規お申込みは受付しておりません。）

〈商品・サービス〉

商品	借入可能上限額	利率	利用手数料 (ATMなど)
じぶんローン	10万円以上 500万円以内	年4.6%～ 17.5%	無料 ローンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。
キャッシュワン	1万円以上 300万円以内	年7.00%～ 17.95%	無料 キャッシュワンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。

(2013年6月30日現在)

▶住宅ローン

じぶん銀行は、三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、三菱東京UFJ銀行の「住宅ローン」の媒介を行っております。スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、住宅ローンのお申込み・ご相談が可能です。



ふやす

▶じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は店頭外国為替証拠金取引です。

「じぶん銀行FX」は、スマートフォンまたはパソコンよりカンタンに口座開設が可能です。また、じぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、携帯電話、パソコンより、原則として24時間リアルタイムにお手続き可能です。

無料の取引専用アプリより、じぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみでログインいただけます。



▶金融商品仲介

じぶん銀行は、カブドットコム証券株式会社を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っております。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、カブドットコム証券の口座を開設いただけます。株式・投資信託などの多様な資産運用ニーズにお応えしております。



Information

じぶん銀行では、さまざまなキャンペーンを随時企画しております。お得なキャンペーン情報は、じぶん銀行のウェブサイトからいつでもご確認いただけます。

〈2013年春に実施したキャンペーン例〉



利便性とセキュリティの両立

■ ATMロック

お客さまご自身がキャッシュカードを使うときにだけ、ロックを解除してATMを利用できるようにする(普段はATMでの現金のお引出し、残高照会をロックしておく)安心機能です。ATMロックの解除、再ロックはケータイバンキングやスマートフォンアプリから簡単に行えます。

■ パソコンロック

ATMロックと同様に、パソコンバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたは携帯電話でロックを解除してパソコンバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。

■ au情報リンクサービス

KDDIまたは沖縄セルラー電話のau契約者情報を、お客さまのご同意のもと、じぶん銀行で利用させていただくことにより、便利で安全・安心なケータイバンキングをご提供するサービスです。

ご登録の携帯電話からは、暗証番号だけでログインでき、携帯Eメールアドレスの変更が自動反映されるなどお客さまの手間が省けるほか、ご登録以外の携帯電話からはログインできなくなりますので、セキュリティも強化されます。

■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報をEメールでお知らせします。お知らせするEメールには、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

■ 限度額設定

1回あたり、1日あたりの振込限度額と、ATM出金限度額を設定できます。振込限度額とATM出金限度額のご変更は、テレホンバンキングで受付けております。

■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償いたします。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・パソコン・テレホンバンキングによるもの

(2013年6月30日現在)

当行の体制について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでおります。

体制といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。(2013年6月30日現在)

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しております。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しております。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しております。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取り組みを行っています。当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総体的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

当行の体制について

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しております。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

(2) リスク管理体制

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められております。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っております。各リスクごとの管理体制は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しております。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っておりませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク(個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク)と市場与信リスク(当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク)の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めております。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としております。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く体制をとっております。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しております。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しております。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しております。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しております。

掲載ページ

事業の概況	21
財務諸表	
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
キャッシュ・フロー計算書	25
営業の概況	
損益の状況	32
時価等関係	33
業務の状況	
預金の状況	35
貸出金の状況	36
有価証券の状況	39
自己資本の充実の状況(定性情報)	40
バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	40
自己資本の充実の状況(定量情報)	42
財務諸表に係る確認書謄本	47
開示規定項目一覧表	48
会社概要	49
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧	51

事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は150万口座(前期末比+14万口座)、預金残高は5,658億円(同+2,161億円)、カードローン残高は2012年5月にアコム株式会社が営む「キャッシュワン」ブランドのカードローン事業の一部を承継したこともあり649億円(同+494億円)となりました。

当期の業務粗利益は11,020百万円(前期比+6,877百万円)となりました。主に資金運用収支が10,390百万円(同+8,098百万円)と増加しました。

当期の営業経費は9,204百万円(同+66百万円)となりました。前期の減損処理による減価償却費の減少並びに全社的に経費削減に取り組みましたが、全体では、キャッシュワン関連経費の増加や業容拡大を企図した広告宣伝費の増加等により前期比増加しました。

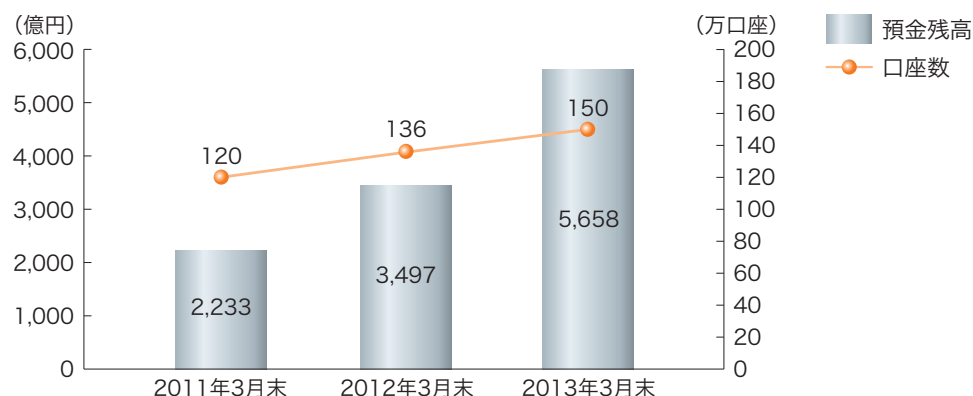
当期の経常利益は1,817百万円(同+6,800百万円)となりました。当期純利益は1,803百万円(同+12,141百万円)となりました。

当期末の総資産は5,939億円(前期末比+2,241億円)となりました。主な資産の内訳は、有価証券2,753億円、現金預け金1,344億円、貸出金649億円、コールローン579億円となっております。

当期末の負債は5,764億円(同+2,215億円)となりました。主な負債の内訳は、預金5,658億円となっております。

当期末の純資産は175億円(同+26億円)となりましたが、これは、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

業容の推移



主要経営指標等

(単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
業務粗利益	4,142	11,020
経常収益	7,160	17,140
経常利益 (△損失)	△4,982	1,817
当期純利益 (△損失)	△10,338	1,803
資本金	35,000	35,000
発行済株式数 (普通株式)	1,000,000株	1,000,000株
純資産額	14,851	17,514
総資産額	369,741	593,922
預金残高	349,708	565,878
貸出金残高	15,477	64,931
有価証券残高	172,760	275,336
1株当たり純資産額	14,851円15銭	17,514円61銭
1株当たり当期純利益 (△損失)	△14,614円61銭	1,803円18銭
単体自己資本比率 (国内基準)	15.46%	11.23%
配当性向	—	—
従業員数	107人	146人

(注) 1.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

◎ 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年3月期末 (2012年3月31日)	2013年3月期末 (2013年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	77,342	134,439
預け金	77,342	134,439
コールローン	36,700	57,931
買入金銭債権	57,890	45,106
有価証券	172,760	275,336
国債	90,768	146,571
地方債	7,202	7,270
社債	54,532	95,149
その他の証券	20,256	26,344
貸出金	15,477	64,931
当座貸越	15,477	64,931
外国為替	788	935
外国他店預け	788	935
その他資産	2,638	5,196
前払費用	524	557
未収収益	1,026	1,440
金融派生商品	-	26
その他の資産	1,087	3,172
有形固定資産	420	493
建物	88	94
建設仮勘定	30	128
その他の有形固定資産	301	270
無形固定資産	5,722	9,551
ソフトウェア	5,484	6,234
のれん	-	3,060
その他の無形固定資産	238	256
資産の部合計	369,741	593,922
(負債の部)		
預金	349,708	565,878
普通預金	98,546	144,989
定期預金	222,863	388,087
その他の預金	28,298	32,801
その他負債	3,223	6,410
未払法人税等	75	57
未払費用	629	947
金融派生商品	1,632	4,146
資産除去債務	24	25
その他の負債	861	1,232
賞与引当金	43	79
退職給付引当金	14	19
ポイント引当金	1,029	1,565
事業構造改善引当金	263	-
繰延税金負債	608	2,454
負債の部合計	354,889	576,407
(純資産の部)		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	△ 34,614	△ 32,811
その他利益剰余金	△ 34,614	△ 32,811
繰越利益剰余金	△ 34,614	△ 32,811
株主資本合計	15,385	17,188
その他有価証券評価差額金	1,098	4,433
繰延ヘッジ損益	△ 1,632	△ 4,107
評価・換算差額等合計	△ 534	325
純資産の部合計	14,851	17,514
負債及び純資産の部合計	369,741	593,922

特集

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

財務諸表

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
経常収益	7,160	17,140
資金運用収益	3,530	12,225
貸出金利息	1,619	8,747
有価証券利息配当金	1,144	2,144
コールローン利息	434	484
預け金利息	227	280
その他の受入利息	103	568
役務取引等収益	3,010	4,036
受入為替手数料	282	308
その他の役務収益	2,728	3,727
その他業務収益	597	877
外国為替売買益	234	312
国債等債券売却益	363	555
その他の業務収益	-	9
その他経常収益	22	2
その他の経常収益	22	2
経常費用	12,143	15,323
資金調達費用	1,238	1,834
預金利息	739	1,161
コールマネー利息	-	7
金利スワップ支払利息	499	665
役務取引等費用	1,758	4,283
支払為替手数料	204	220
その他の役務費用	1,553	4,063
営業経費	9,138	9,204
その他経常費用	8	-
その他の経常費用	8	-
経常利益（△損失）	△4,982	1,817
特別損失	5,351	10
減損損失	5,088	-
事業構造改善引当金繰入額	263	-
固定資産処分損	-	10
税引前当期純利益（△損失）	△10,334	1,806
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純利益（△損失）	△10,338	1,803

● 3.株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,500	35,000
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	35,000	35,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	15,000
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	15,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△24,276	△34,614
当期変動額		
当期純利益（△損失）	△10,338	1,803
当期変動額合計	△10,338	1,803
当期末残高	△34,614	△32,811
株主資本合計		
当期首残高	10,723	15,385
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期純利益（△損失）	△10,338	1,803
当期変動額合計	4,661	1,803
当期末残高	15,385	17,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△163	1,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261	3,335
当期変動額合計	1,261	3,335
当期末残高	1,098	4,433
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,633	△2,474
当期変動額合計	△1,633	△2,474
当期末残高	△1,632	△4,107
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△162	△534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	860
当期変動額合計	△372	860
当期末残高	△534	325
純資産合計		
当期首残高	10,561	14,851
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
当期純利益（△損失）	△10,338	1,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	860
当期変動額合計	4,289	2,663
当期末残高	14,851	17,514

特集

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

財務諸表

● 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月 1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（損失）	△ 10,334	1,806
減価償却費	2,605	1,653
減損損失	5,088	-
のれん償却額	-	147
賞与引当金の増減（△）	2	36
退職給付引当金の増減（△）	6	4
ポイント引当金等の増減（△）	669	272
資金運用収益	△ 3,530	△ 12,225
資金調達費用	1,238	1,834
有価証券関係損益（△）	△ 363	△ 555
為替差損益（△は益）	△ 234	△ 312
貸出金の純増（△）減	△ 6,943	△ 49,454
預金の純増減（△）	126,362	216,170
コールローンの純増（△）減	36,399	△ 21,231
外国為替（資産）の純増（△）減	548	△ 146
資金運用による収入	3,026	11,962
資金調達による支出	△ 1,181	△ 1,779
その他	△ 10,121	546
小計	143,238	148,730
法人税等の支払額	26	△ 21
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,265	148,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 53,484	-
買入金銭債権の償還による収入	93	12,170
有価証券の取得による支出	△ 234,449	△ 277,198
有価証券の売却による収入	153,315	175,288
有価証券の償還による収入	41,893	3,797
有形固定資産の取得による支出	△ 55	△ 290
無形固定資産の取得による支出	△ 1,482	△ 5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,169	△ 91,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1
V 現金及び現金同等物の増加額	64,096	57,097
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,245	77,342
VII 現金及び現金同等物の期末残高	77,342	134,439

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券146,571百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は607百万円であります。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、79,911百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,509百万円

4. 関係会社に対する金銭債権総額 29,643百万円

5. 関係会社に対する金銭債務総額 25,151百万円

6. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

財務諸表

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1,012百万円
役務取引等に係る収益総額	1,354百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	910百万円
役務取引等に係る費用総額	458百万円
その他の取引に係る費用総額	1,023百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,000	—	—	1,000	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。

また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的の実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2013年3月31日現在における当行のVaRは、1,307百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	134,439	134,439	－
(2) コールローン	57,931	57,931	－
(3) 買入金銭債権	45,106	45,159	52
(4) 有価証券 その他有価証券	275,336	275,336	－
(5) 貸出金	64,931	64,931	－
(6) 外国為替	935	935	－
資産計	578,681	578,734	52
(1) 預金	565,878	566,341	462
負債計	565,878	566,341	462
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13)	(13)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,107)	(4,107)	－
デリバティブ取引計(*)	(4,120)	(4,120)	－

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

財務諸表

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	134,439	-	-	-	-	-
コールローン	57,931	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	3,280	41,825	-	-	-
有価証券	7,100	38,000	68,330	8,800	136,209	9,000
国債	-	-	15,000	-	116,000	9,000
地方債	-	300	2,850	1,600	2,406	-
社債	3,900	26,500	38,780	7,200	17,803	-
その他	3,200	11,200	11,700	-	-	-
貸出金	64,931	-	-	-	-	-
外国為替	935	-	-	-	-	-
合計	265,338	41,280	110,155	8,800	136,209	9,000

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	555,984	5,342	2,641	-	1,910	-
合計	555,984	5,342	2,641	-	1,910	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2013年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	その他	3,280	3,280	-
	小計	3,280	3,280	-
	合計	3,280	3,280	-

2. その他有価証券（2013年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	国債	141,578	135,925	5,653
	地方債	7,270	7,150	120
	社債	88,806	87,912	893
	その他	23,945	23,715	230
	小計	261,601	254,703	6,897
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	国債	4,992	4,996	△3
	地方債	-	-	-
	社債	6,343	6,347	△3
	その他	2,399	2,401	△2
	小計	13,735	13,745	△9
	合計	275,336	268,448	6,887

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
国債	135,673	518	92
地方債	4,778	41	-
社債	34,477	221	5
その他	1,571	2	130
合計	176,501	783	228

(関連当事者取引関係)

(ア) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 三菱東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	資金の貸付 ^(注1)	- ^(注2)	コールローン	27,931

(注1) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(イ) 子会社・子法人等及び関連法人等

該当ありません。

(ウ) 兄弟会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当行は、2012年1月20日開催の取締役会決議に基づき、アコム株式会社（以下「アコム」）と業務提携契約及び吸収分割契約を締結し、2012年5月12日付で、アコムのカードローン事業の一部を承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称 アコム

②取得した事業の内容 アコムがキャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部

③業務提携及び吸収分割の主な理由

当行とアコムは、当行が提供する個人向け無担保カードローンについて、2008年12月3日より保証業務提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、当行は「キャッシュワン」ブランドで営むアコムのカードローン事業の一部を承継し、本カードローン事業の保証業務をアコムに委託しております。

(2) 企業結合日 2012年5月12日

(3) 企業結合の法的形式 吸収分割

(4) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 2012年5月12日から2013年3月31日

(5) 取得した事業の取得原価及び主な内訳	取得の対価	46,717百万円
	取得に要した支出額	444百万円
	取得原価	47,161百万円

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	貸出金	43,511百万円
	未収収益	308百万円
負債	その他の負債	2百万円

(7) 発生したのれんに関する事項

①発生したのれんの金額

3,207百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(8) 企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	17,514円 61銭
2. 1株当たり当期純利益金額	1,803円 18銭

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,781
繰延ヘッジ損益	1,463
資産調整勘定	854
ポイント引当金	557
減損損失	485
その他	89
繰延税金資産小計	14,232
評価性引当額	△ 14,232
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,454
繰延税金負債合計	2,454
繰延税金負債の純額	2,454

損益の状況

▶ 1. 部門別損益の内訳

(単位: 百万円、%)

	2012年3月期			2013年3月期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	1,836	455	2,291	9,845	544	10,390
資金運用収益			(注2) 0			(注2) 106
資金調達費用	2,855	675	3,530	11,493	837	12,225
役員取引等収支	1,018	220	(注2) 0	1,647	292	(注2) 106
役員取引等費用	1,252	—	1,238	△247	—	1,834
役員取引等収益	3,010	—	1,252	4,036	—	△247
役員取引等費用	1,758	—	3,010	4,283	—	4,036
その他業務収支	1,758	—	1,758	4,283	—	4,283
その他業務収益	396	201	597	705	171	877
その他業務費用	396	234	705	705	171	877
その他業務費用	—	33	631	—	—	—
業務粗利益	3,485	656	33	—	—	—
業務粗利益率	1.46%	1.07%	4,142	10,304	715	11,020
			1.56%	2.47%	0.94%	2.46%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引及び対非居住者取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算(年間日数} \div \text{期中日数)}$

▶ 2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位: 百万円、%)

	2012年3月期			2013年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(33,761)	(0)		(44,874)	(106)	
うち貸出金	237,169	2,855	1.20%	416,882	11,493	2.75%
うち有価証券	12,280	1,619	13.15	57,585	8,747	15.19
うちコールローン	138,753	1,038	0.74	195,214	1,912	0.97
うち買入金銭債権	4,498	7	0.15	13,646	17	0.13
うち買入金銭債権	5,230	102	1.94	52,151	566	1.08
資金調達勘定						
うち預金	242,180	1,018	0.41	415,930	1,647	0.39
うちコールマネー	242,180	519	0.21	409,817	974	0.23
うちコールマネー	—	—	—	6,112	7	0.12
資金利鞘	—	—	0.78	—	—	2.36
国際業務部門						
資金運用勘定						
うち貸出金	61,299	675	1.09	75,842	837	1.10
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	11,933	105	0.88	23,132	231	1.00
うちコールローン	27,293	427	1.56	28,955	467	1.61
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(33,761)	(0)		(44,874)	(106)	
うち預金	61,286	220	0.35	75,842	292	0.38
うちコールマネー	27,524	219	0.79	30,967	186	0.60
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.74	—	—	0.71
合計						
資金運用勘定						
うち貸出金	264,708	3,530	1.33	447,850	12,225	2.72
うち有価証券	12,280	1,619	13.15	57,585	8,747	15.19
うち有価証券	150,686	1,144	0.75	218,346	2,144	0.98
うちコールローン	31,792	434	1.36	42,602	484	1.13
うち買入金銭債権	5,230	102	1.94	52,151	566	1.08
資金調達勘定						
うち預金	269,705	1,238	0.45	446,898	1,834	0.41
うちコールマネー	269,705	739	0.27	440,785	1,161	0.26
うちコールマネー	—	—	—	6,112	7	0.12
資金利鞘	—	—	0.87	—	—	2.31

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

営業の概況

3.受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	621	1,043	1,664	3,196	5,442	8,638
資金調達勘定	261	327	588	688	△59	629
国際業務部門						
資金運用勘定	477	△33	444	160	0	161
資金調達勘定	156	△55	100	55	16	72
合計						
資金運用勘定	793	1,319	2,112	3,459	5,234	8,694
資金調達勘定	351	351	692	727	△131	596

4.営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
給料・手当	855	1,058
退職給付費用	8	7
福利厚生費	0	2
減価償却費	2,605	1,653
土地建物機械賃借料	569	531
営繕費	4	6
消耗品費	79	72
給水光熱費	27	36
旅費	22	29
通信費	248	335
広告宣伝費	665	818
諸会費・寄付金・交際費	1	2
租税公課	471	494
保守管理費	664	829
業務委託費	1,088	1,006
人材派遣費	366	432
その他	1,457	1,886
合計	9,138	9,204

5.利益率

(単位：％)

	2012年3月期	2013年3月期
総資産経常利益率	—	0.38
資本経常利益率	—	10.93
総資産当期純利益率	—	0.38
資本当期純利益率	—	10.84

(注) 2012年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

時価等関係

1. 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他	4,406	4,406	-	3,280	3,280	-
合計	4,406	4,406	-	3,280	3,280	-

3.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2012年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	150,754	152,503	1,748	1,766	17
国債	89,141	90,768	1,626	1,628	2
地方債	7,184	7,202	18	20	1
社債	54,428	54,532	103	117	13
その他	20,299	20,256	△42	46	88
合計	171,054	172,760	1,706	1,812	106

(単位:百万円)

	2013年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	242,331	248,991	6,660	6,667	7
国債	140,921	146,571	5,649	5,653	3
地方債	7,150	7,270	120	120	-
社債	94,259	95,149	890	893	3
その他	26,117	26,344	227	230	2
合計	268,448	275,336	6,887	6,897	9

(注) 1.貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

5.時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

該当ありません。

3. デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	2012年3月期			2013年3月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利関連取引							
店頭	金利スワップション						
	売建	-	-	-	1,910	△26	△26
	買建	-	-	-	1,910	26	26
	合計	-	-	-	-	0	0
通貨関連取引							
店頭	通貨先渡						
	売建	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	592	△13	△13
	合計	-	-	-	-	△13	△13

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

2012年3月期						2013年3月期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	80,000	80,000	△1,632	原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	80,000	80,000	△4,107
	受取変動・支払固定		-	-	-		受取変動・支払固定		-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-		受取固定・支払変動		-	-	-
合計			80,000	80,000	△1,632	合計			80,000	80,000	△4,107

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2012年3月期末			2013年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	98,546	18,143	116,689	144,989	19,160	164,149
定期性預金	222,863	9,901	232,765	388,087	12,898	400,985
固定金利定期預金	222,863	9,901	232,765	388,087	12,898	400,985
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	249	4	253	738	4	742
計	321,659	28,048	349,708	533,815	32,063	565,878
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	321,659	28,048	349,708	533,815	32,063	565,878

平均残高

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	88,192	18,764	106,957	116,691	19,190	135,882
定期性預金	153,802	8,760	162,563	292,861	11,776	304,638
固定金利定期預金	153,802	8,760	162,563	292,861	11,776	304,638
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	184	—	184	264	—	264
計	242,180	27,524	269,705	409,817	30,967	440,785
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	242,180	27,524	269,705	409,817	30,967	440,785

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2012年3月期末			2013年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	83,905	—	83,905	318,259	—	318,259
3カ月超6カ月以内	83,324	—	83,324	37,030	—	37,030
6カ月超1年以内	46,978	—	46,978	22,902	—	22,902
1年超3年以内	3,824	—	3,824	5,342	—	5,342
3年超	4,830	—	4,830	4,551	—	4,551
合計	222,863	—	222,863	388,087	—	388,087

3. 預貸率・預証率

(単位：%)

	2012年3月期	2013年3月期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	4.81	12.16
国際業務部門	—	—
合計	4.42	11.47
期中平均		
国内業務部門	5.07	14.05
国際業務部門	—	—
合計	4.55	13.06
預証率		
期末残高		
国内業務部門	47.41	46.64
国際業務部門	72.21	82.16
合計	49.40	48.65
期中平均		
国内業務部門	57.29	47.63
国際業務部門	43.35	74.69
合計	55.87	49.53

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2012年3月期末			2013年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	15,477	—	15,477	64,931	—	64,931
合計	15,477	—	15,477	64,931	—	64,931

平均残高

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	12,280	—	12,280	57,585	—	57,585
合計	12,280	—	12,280	57,585	—	57,585

業務の状況

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2012年3月期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	15,477	15,477
合計	—	—	—	—	—	15,477	15,477

(単位：百万円)

	2013年3月期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	64,931	64,931
合計	—	—	—	—	—	64,931	64,931

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	2012年3月期末		2013年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	15,477	100.00%	64,931	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	15,477	100.00%	64,931	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

	2012年3月期末		2013年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	15,477	100.00%	64,931	100.00%
合計	15,477	100.00%	64,931	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	15,477	64,931
信用	—	—
合計	15,477	64,931

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	2012年3月期末	2013年3月期末
総貸出金残高 (A)	15,477	64,931
中小企業等貸出金残高 (B)	15,477	64,931
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

7. 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
消費者ローン残高	15,477	64,931

8. 特定海外債権残高

該当ありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

10. 貸出金償却

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

① リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	1	0
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	1	0
貸出金残高	15,477	64,931
貸出金に占める比率	0.00%	0.00%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：百万円、%)

	2012年3月期末	2013年3月期末
貸倒引当金 (A)	—	—
リスク管理債権 (B)	1	0
引当率 (A) / (B)	—%	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円、%)

	2012年3月期末	2013年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	1	0
計	1	0
正常債権	15,549	65,304
合計	15,551	65,305
開示債権比率	0.00%	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2012年3月期末			2013年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	90,768	—	90,768	146,571	—	146,571
地方債	7,202	—	7,202	7,270	—	7,270
社債	54,532	—	54,532	95,149	—	95,149
外国債券	—	20,256	20,256	—	26,344	26,344
合計	152,503	20,256	172,760	248,991	26,344	275,336

平均残高

(単位: 百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	79,793	—	79,793	117,093	—	117,093
地方債	8,856	—	8,856	6,792	—	6,792
社債	50,103	—	50,103	71,329	—	71,329
外国債券	—	11,933	11,933	—	23,132	23,132
合計	138,753	11,933	150,686	195,214	23,132	218,346

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2012年3月期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	90,768	—	—	90,768
地方債	—	—	5,303	—	1,899	—	—	7,202
社債	550	15,147	33,233	3,102	2,498	—	—	54,532
外国債券	3,198	3,777	13,280	—	—	—	—	20,256
合計	3,748	18,925	51,818	3,102	95,165	—	—	172,760

(単位: 百万円)

	2013年3月期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	15,027	—	121,774	9,769	—	146,571
地方債	—	301	2,866	1,628	2,474	—	—	7,270
社債	3,939	26,801	39,073	7,229	18,105	—	—	95,149
外国債券	3,210	11,253	11,880	—	—	—	—	26,344
合計	7,150	38,356	68,848	8,857	142,354	9,769	—	275,336

自己資本の充実の状況(定性情報)

資料編

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、バーゼルⅡ第3の柱)を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、バーゼルⅡ第1の柱)を指します。

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主はKDDI株式会社(持株比率50%)、株式会社三菱東京UFJ銀行(持株比率50%)です。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2013年3月末時点の自己資本比率は、11.23%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.18～19で説明しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。)

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは個人向け貸出及び個人向け貸出に係る信託受益権のみであり、小口分散がなされております。また、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家としてのみ証券化取引を行っています。

証券化商品への投資に関しては、投資対象及び信用リスク並びに市場リスクの管理・運営の細目を手続に定め、経営会議の承認を得て行っております。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

保有する証券化エクスポージャーについては、構造上の特性を踏まえ、適格格付機関による格付情報のみならず、裏付資産の状況、証券化市場の動向、金利動向等を個別に検討・評価のうえ取り扱うとともに、定期的にモニタリングを実施する等、適切な管理体制を構築し運営しております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しております。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

ヘ. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

ト. 証券化取引に関する会計方針

「金融商品に関する会計基準」等に基づき、適切な会計処理を行っております。

チ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プ

特集

トピック

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

自己資本の充実の状況(定性情報)

アーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。
エクスポートジャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

基礎的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.18～19で説明しております。

9. 銀行勘定における銀行法施行令(昭和57年政令第40号)第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポートジャー(以下「出資等」という。)又は株式等エクスポートジャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

予想最大損失額(Value at Risk)や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(ストレステスト)等、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告を行うとともに、月次で開催されるALM委員会で、ALM運用方針を討議いたしております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

保有期間1カ月(21営業日)、信頼水準99%、観測期間1年(250営業日)のVaR(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。2013年3月末時点VaRは、1,307百万円です。

自己資本の充実の状況(定量情報)

資料編

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位: 百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	35,000	35,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 34,614	△ 32,811
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	3,060
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
(基本的項目) 計 (A)	15,385	14,128
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
(補完的項目) 計 (B)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) (C)	15,385	14,128
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	15,385	14,128
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	92,395	110,616
オフ・バランス取引等項目	240	282
信用リスク・アセットの額	92,635	110,898
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,864	14,904
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	549	1,192
リスク・アセット等合計 (F)	99,499	125,802
単体自己資本比率 (E) / (F)	15.46%	11.23%
参考: Tier1 比率 (A) / (F)	15.46%	11.23%

特集

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

自己資本の充実の状況(定量情報)

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2012年3月期末		2013年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産 (オン・バランス) 項目				
(i) ソブリン向け	1,008	40	2,196	87
(ii) 金融機関向け	37,170	1,486	27,760	1,110
(iii) 法人等向け	12,060	482	18,974	758
(iv) 中小企業等・個人向け	34,548	1,381	54,044	2,161
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヶ月以上延滞等	0	0	0	0
(vii) その他	6,725	269	6,984	279
証券化エクスポージャー	881	35	656	26
資産 (オン・バランス) 計	92,395	3,695	110,616	4,424
オフ・バランス取引等	240	9	282	11
合計	92,635	3,705	110,898	4,435

(2) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	所要自己資本額	
	2012年3月期末	2013年3月期末
信用リスク (標準的手法)	3,705	4,435
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	274	596
単体総所要自己資本額	3,979	5,032

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(3) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

	2012年3月期末					2013年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		
国内	366,533	15,476	172,760	1,200	1	580,824	64,931	268,438	1,277	0
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	366,533	15,476	172,760	1,200	1	580,824	64,931	268,438	1,277	0
ソブリン向け	122,165	—	109,030	—	—	178,930	—	178,673	—	—
金融機関向け	140,510	—	36,887	1,200	—	244,394	—	49,304	1,277	—
法人向け	28,034	—	26,842	—	—	42,732	—	40,461	—	—
中小企業等・個人向け	69,097	15,476	—	—	1	107,782	64,931	—	—	0
その他	6,725	—	—	—	—	6,984	—	—	—	—
取引相手の別合計	366,533	15,476	172,760	1,200	1	580,824	64,931	268,438	1,277	0
1年以下	106,249	—	3,748	—	—	97,885	—	7,140	6	—
1年超	223,696	—	169,011	1,200	—	304,395	—	261,298	1,271	—
期間の定めのないもの等	36,587	15,476	—	—	1	178,544	64,931	—	—	0
残存期間別合計	366,533	15,476	172,760	1,200	1	580,824	64,931	268,438	1,277	0

(注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。

2. 証券化エクスポージャーは除いております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当事業年度末残高及び期中の増減額

該当ありません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

(6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2012年3月期末		2013年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	112,098	—	261,149
10%	—	10,053	—	21,962
20%	113,093	5,218	151,118	—
35%	—	—	—	—
50%	118,158	—	137,238	—
75%	—	—	—	613
100%	540	7,371	501	8,241
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	231,792	134,742	288,858	291,966

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

3. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

4. 証券化エクスポージャーは除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末
	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	—
適格保証	69,098	115,861
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	69,098	115,861

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	—	12
グロスのアドオンの額	1,200	1,398
グロスの与信相当額	1,200	1,411
外為関連取引	—	6
金利関連取引	1,200	1,271
その他	—	133
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	1,200	1,411
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,200	1,411

クレジットデリバティブの想定元本

該当ありません。

自己資本の充実の状況(定量情報)

6.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ.銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び
主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	エクスポージャーの額
消費者ローン	3,281
合計	3,281

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な
数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自
己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
20%	3,281	26
合計	3,281	26

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第247条の規程により自
己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び所要自己資本の額
該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト
の区分ごとの内訳
該当ありません。

(5)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ハ.銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

ニ.銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

7.マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	447	1,307

(算出の前提)

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1カ月(21営業日)、信頼水準99%、観測期間1年(250営業日)

11.報酬等に関する開示事項

1.当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

なお、当行に連結子法人はありません。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の対象役職員の報酬が、対象役員以外の役職員の報酬に比べて必ずしも高額なものとはなっていないこと等を勘案し、当行の過去3年における役員報酬額の平均額をベースに、過去の最高額も参考とし、上記金額に設定しております。

(イ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影

響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3)報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等(取締役会)の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～平成25年3月)
取締役会	2回

(注)報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2.当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項(「対象役員」の報酬等に関する方針)

当行は役員の報酬等の構成を、基本報酬のみとしております。

基本報酬額は、役員としての職務内容・人物評価・実務実績等を勘案し決定しており、短期的収益獲得との連動、過度の成果主義を反映する業績連動報酬体系にはなっておりません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。

3.当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)								
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職 慰労金	その他	
			基本 報酬	株式報酬 型ストック オプション		基本 報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	4	63	61	61	－	2	2	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

5.当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2013年6月26日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 鶴我 明憲 印

1. 私は、当行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp>

2 「会社・採用情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	49
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	21
経常収益	21
経常利益又は経常損失	21
当期純利益又は当期純損失	21
資本金・発行済株式総数	21
純資産額	21
総資産額	21
預金残高	21
貸出金残高	21
有価証券残高	21
単体自己資本比率	21
配当性向	21
従業員数	21
業務粗利益・業務粗利益率	32
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	32
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	32
受取利息・支払利息の増減	33
総資産経常利益率及び資本経常利益率	33
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	33
預金平均残高	35
定期預金の残存期間別残高	35
貸出金平均残高	36
貸出金残存期間別残高	37
貸出金業種別残高	37
貸出金使途別残高	37
貸出金等担保別内訳	37
中小企業等向貸出金残高等	37
特定海外債権残高	38
預貸率	36
商品有価証券平均残高	39
有価証券残存期間別残高	39
有価証券平均残高	39
預証率	36

財産の状況に関する事項

貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
自己資本の充実の状況（定性情報）	40
自己資本の充実の状況（定量情報）	42
有価証券時価情報	33
金銭の信託時価情報	34
デリバティブ取引時価情報	34
貸倒引当金内訳	38
貸出金償却額	38

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	45
-------------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	38
-----------------------------------	----

特集

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

会社概要

■ 会社概要 (2013年6月30日現在)

名 称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階
代表者	代表取締役社長 鶴我 明憲 代表取締役副社長 小原 淳一
銀行免許取得日	2008年6月17日
開業日	2008年6月26日
資本金	350億円
発行済株式数	1,000,000株
株 主	KDDI株式会社 所有株式数500,000株、持株比率50% 株式会社三菱東京UFJ銀行 所有株式数500,000株、持株比率50%
従業員数	150人
営業所	本店: 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階 支店名: あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・じぶんローン支店

■ 銀行代理業者 (2013年6月30日現在)

名 称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 渋谷事業所
名 称	株式会社三菱東京UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所、東京コールセンター、大阪コールセンター、 その他本部等の拠点 (695カ店)

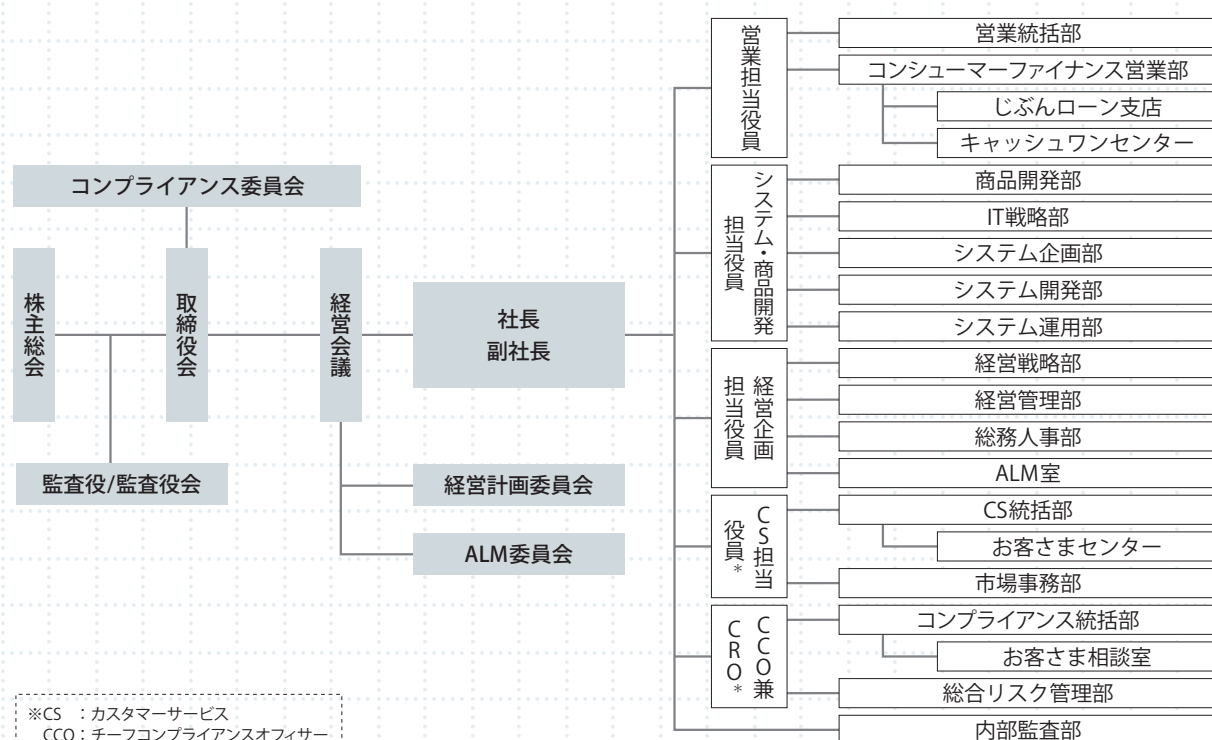
■ 役 員 (2013年6月30日現在)

代表取締役社長	つるが あきのり 鶴我 明憲
代表取締役副社長	おほら じゅんいち 小原 淳一
取締役	かつき ともひこ 勝木 朋彦 / システム 兼 商品開発担当
取締役 (非常勤)	たけやま ひろくに 竹山 博邦 / KDDI株式会社 コンシューマ事業本部コンシューマ営業副本部長
取締役 (非常勤)	むらかみ あつし 村上 敦士 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	ごとう のりやす 後藤 憲保
監査役 (非常勤)	ひらかた こういち 平方 浩一 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部副部長 兼 リテール関連事業室長
監査役 (非常勤)	ますだ えいじ 増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	すずき さとし 鈴木 智 / 営業担当
執行役員	よしかわ とおる 吉川 徹 / 経営企画担当
執行役員	ふなでら さとる 船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当

沿革 (2013年6月30日現在)

2006年	5月	KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立
2008年	6月	銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更
	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始
	12月	新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
2009年	5月	外貨普通預金の取扱いを開始
	8月	外貨定期預金の取扱いを開始
	12月	株主割当増資を実施(資本金275億円)
2010年	2月	モバイルSuicaチャージのサービスを開始
	6月	口座数100万口座を達成
	12月	スマートフォン向けバンキングサービスの提供を開始
2011年	3月	株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携を開始
	4月	スマートフォン向け外貨預金取引を提供開始
	6月	カードローン「じぶんローン」の融資残高が100億円を達成
	7月	「au one toto」にて資金決済サービス「じぶん銀行決済」の提供を開始
	10月	邦銀初となる個人向け中国元預金の取扱いを開始
	12月	スマートフォンアプリにおける「ウェブマネー機能」の提供を開始
2012年	3月	株主割当増資を実施(資本金350億円)
	5月	アコム株式会社との業務提携および会社分割による事業承継により、カードローン「キャッシュワン」の提供を開始
	10月	三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理業として「住宅ローン」の媒介を開始
	12月	スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始
	12月	仕組預金「ステップアップ定期預金」の取扱いを開始
	12月	カブドットコム証券株式会社との金融商品仲介を開始
	12月	クレジットカード「auじぶんcard」の総会員数が100万会員に到達
2013年	2月	外貨預金ブラジルリアル、韓国ウォン、南アフリカランド、ニュージーランドドル預金の取扱いを開始
	3月	スマートフォンアプリにおける「電子マネーリーダー機能」の提供を開始
	3月	口座数150万口座を達成
	6月	「じぶん銀行FX」の提供を開始

組織図 (2013年6月30日現在)



*CS 担当役員と CCO・CRO は兼務

じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧

■ KDDI

渋谷事業所	五香支店	虎ノ門支店	祐天寺支店	目白駅前支店	田無駅前支店
	志津支店	虎ノ門中央支店	大田区	北区	多摩センター支店
	新稲毛支店	広尾支店	池上支店	赤羽支店	調布支店
	新松戸支店	六本木支店	大森支店	赤羽駅前支店	調布南支店
	千葉支店	虎ノ門支社外国為替課*	大森駅前支店	王子支店	鶴川支店
	千葉支店稲毛駅西口出張所	新宿区	蒲田支店	王子駅前支店	成瀬支店
	千葉中央支店	飯田橋支店	蒲田駅前支店	滝野川支店	八王子支店
	津田沼支店	神楽坂支店	田園調布駅前出張所	荒川区	八王子中央支店
	津田沼東支店	大久保支店	長原支店	日暮里支店	日野市役所支店
	成田空港支店	新宿支店	羽田支店	三河島支店	日野豊田支店
	成田空港第2ビル出張所	新宿通支店	世田谷区	板橋区	府中支店
	船橋支店	新宿新都心支店	尾山台支店	板橋支店	府中駅前支店
	船橋駅前支店	西新宿支店	烏山支店	新板橋支店	福生支店
	仙台北支店	新宿中央支店	経堂支店	大山支店	町田支店
	仙台中支店	新宿西支店	駒沢大学駅前支店	大山駅前支店	町田駅前支店
	茨城県	八千代支店	高田馬場支店	三軒茶屋支店	志村支店
	土浦支店	東京都	高田馬場駅前支店	世田谷支店	志村坂上支店
	水戸支店	千代田区	テレビ窓口センター	下北沢支店	下赤塚支店
	栃木県	本店	東京女子医大出張所	成城支店	下赤塚駅前支店
	大宮支店宇都宮大通り出張所	丸の内支店	東京都庁第二本庁舎出張所	成城学園前支店	高島平支店
	群馬県	秋葉原支店	四谷支店	世田谷上町支店	帝京大病院出張所
	大宮支店前橋表町出張所	秋葉原駅前支店	四谷三丁目支店	玉川支店	練馬区
	埼玉県	市ヶ谷支店	文京区	二子玉川支店	江古田支店
	上尾支店	神田支店	江戸川橋支店	東京コールセンター	大泉支店
	入間支店	神田支店御茶ノ水駅前出張所	春日町支店	東松原特別出張所	大泉学園支店
	浦和支店	神田駅前支店	千駄木支店	用賀出張所	上石神井支店
	大宮支店	麹町支店	本郷支店	渋谷区	石神井公園支店
	大宮支店イオンモール与野出張所	麹町中央支店	茗荷谷出張所	恵比寿支店	練馬支店
	大宮支店カタクラ新都心モール出張所	神保町支店	台東区	東恵比寿支店	練馬駅前支店
	大宮支店鴻巣出張所	新丸の内支店	浅草支店	笹塚支店	練馬光が丘支店
	大宮駅前支店	新丸の内支店新丸ビル出張所	雷門支店	渋谷支店	練馬平和台支店
	春日部支店	東京営業部	浅草橋支店	渋谷中央支店	保谷支店
	春日部駅前支店	東日本職域営業部	上野支店	渋谷明治通支店	足立区
	川越支店	日比谷支店	上野中央支店	新宿新都心支店代々木出張所	千住支店
	川越支店ワカバウォーク出張所	三菱UFJ信託銀行本ビル出張所	墨田区	代々木上原支店	千住中央支店
	越谷支店	リテール企画部リテール関連事業室	押上支店	渋谷支社外国為替課*	竹ノ塚支店
	越谷駅前支店	リテール業務部	押上駅前支店	中野区	葛飾区
	坂戸支店	リテール拠点部	錦糸町支店	中野支店	葛飾支店
	坂山出張所	中央区	錦糸町駅前支店	中野駅前支店	金町支店
	志木駅前支店	大伝馬町支店	本所支店	中野駅南口支店	亀有支店
	新座志木支店	堀留支店	本所中央支店	野方支店	亀有駅前支店
	草加支店	京橋支店	向島支店	東中野支店	新小岩支店
	草加駅前支店	京橋中央支店	江東区	杉並区	江戸川区
	草加新田支店	銀座支店	亀戸支店	阿佐ヶ谷支店	葛西支店
	所沢支店	銀座通支店	亀戸北口支店	阿佐ヶ谷駅前支店	小岩支店
	所沢中央支店	新富町支店	市場深川支店	永福町支店	小松川支店
	西川口支店	築地支店	深川支店	永福町駅前支店	西葛西支店
	蓮田支店	月島支店	深川支店イオン東雲SC出張所	荻窪支店	船堀支店
	東松山支店	日本橋支店	門前仲町支店	荻窪駅前支店	船堀駅前支店
	南浦和支店	室町支店	品川区	上北沢支店	瑞江支店
	和光支店	日本橋中央支店	荏原支店	久我山支店	東京23区外
	和光駅前支店	八重洲通支店	大井支店	久我山駅前支店	昭島支店
	蕨支店	港区	大井町支店	高円寺支店	吉祥寺支店
	蕨支店イオンモール北戸田出張所	青山支店	五反田支店	西荻窪支店	吉祥寺駅前支店
	千葉県	表参道支店	五反田駅前支店	西荻窪駅前支店	国立支店
	市川支店	原宿支店	小山支店	浜田山出張所	国立駅前支店
	市川駅前支店	青山通支店	白金支店	豊島区	久米川支店
	市川八幡支店	赤坂支店	目黒支店	池袋支店	小金井支店
	八幡支店	赤坂見附支店	目黒駅前支店	池袋西口支店	国分寺支店
	浦安支店	麻布支店	目黒区	西池袋支店	国分寺駅前支店
	浦安支店新浦安出張所	五反田支店品川駅高輪口出張所	学芸大学駅前支店	池袋東口支店	聖蹟桜ヶ丘支店
	浦安駅前支店	品川駅前支店	自由が丘支店	大塚支店	多摩支店
	柏支店	新橋支店	自由が丘駅前支店	巣鴨支店	仙川支店
	柏中央支店	新橋駅前支店	都立大学駅北支店	駒込支店	鷹の台出張所
	鎌ヶ谷特別出張所	浜松町支店	都立大学駅前支店	西池袋支店豊島要町出張所	立川支店
	木更津支店	田町支店	中目黒支店	東長崎支店	立川中央支店
	行徳支店	三田支店	中目黒駅前支店	目白支店	田無支店
					武蔵小杉駅前支店

武蔵新城支店	土古支店	東刈谷出張所	新大阪支店	千里山田出張所	岡山県
武蔵新城駅前支店	中村支店	尾西支店	新大阪支店東三国駅前出張所	大東支店	岡山支店
元住吉支店	中村公園前支店	枇杷島支店	新大阪北支店	高槻支店	岡山駅前支店
大和支店	名古屋港支店	碧南支店	新大阪駅前支店	高槻駅前支店	広島県
横須賀支店	名古屋市役所出張所	三好支店	心斎橋支店	豊中支店	広島支店
横浜支店	鳴子支店	三好支店メグリア三好店出張所	西心斎橋支店	豊中駅前支店	広島中央支店
横浜中央支店	野並支店	三好ヶ丘出張所	船場支店	豊中庄内支店	福山支店
横浜駅前支店	東支店	弥富支店	船場中央支店	豊中第一出張所	山口県
横浜西口支店	平針支店	三重県	大正橋支店	富田林支店	宇部支店
横浜白楽支店	藤ヶ丘支店	伊勢支店	玉造支店	中もず支店	徳山支店
横浜藤が丘支店	星ヶ丘支店	大山田出張所	玉出支店	寝屋川支店	徳島県
新潟県	堀田支店	桑名支店	秋ノ茶屋支店	羽衣支店	徳島支店
新潟支店	本山出張所	津支店	築港支店	花園支店	香川県
石川県	守山支店	松阪支店	中央市場支店	東大阪支店	高松支店
金沢支店	八事支店	四日市支店	塚本支店	東大阪中央支店	高松中央支店
金沢中央支店	柳橋支店	四日市中央支店	鶴橋支店	枚岡支店	福岡県
岐阜県	リテール拠点部（名古屋）	滋賀県	寺田町支店	枚方支店	北九州支店
大垣支店	六番町支店	草津支店	天神橋支店	藤井寺支店	久留米支店
岐阜支店	名古屋市内	京都府	天満支店	松原支店	福岡支店
多治見支店	渥美出張所	宇治大久保出張所	天六支店	箕面支店	福岡中央支店
中津川支店	安城支店	京都支店	堂島支店	守口支店	長崎県
静岡県	一宮支店	京都中央支店	中之島支店	八尾支店	長崎支店
磐田支店	一宮東出張所	京都駅前支店	難波支店	八尾駅前支店	熊本県
静岡支店	稲沢支店	京都市役所出張所	難波駅前支店	兵庫県	熊本支店
静岡中央支店	犬山支店	西院支店	西日本職域営業部	明石支店	
清水支店	岩倉支店	西七条支店	日本一支店	芦屋支店	
沼津支店	大府支店	聖護院支店	野田支店	芦屋北支店	
浜松支店	岡崎支店	出町支店	放出支店	尼崎支店	
三島支店	岡崎駅前支店	東寺支店	針中野支店	尼崎駅前支店	
愛知県	尾張旭支店	西陣支店	阪急梅田北支店	杭瀬支店	
名古屋市内	尾張新川支店	東向日町特別出張所	平野南口支店	池田支店アステ川西出張所	
名古屋営業部	春日井支店	伏見支店	都島支店	伊丹支店	
名古屋営業部栄三丁目出張所	勝川支店	洛西出張所	森小路支店	岡本出張所	
名古屋中央支店	蟹江支店	大阪府	リテール拠点部（大阪）	甲子園支店	
愛知県庁出張所	蒲郡支店	大阪市内	大阪テレビ窓口センター	神戸支店	
熱田支店	刈谷支店	大阪営業部	大阪市外	神戸中央支店	
金山支店	木曽川支店	大阪中央支店	天美出張所	逆瀬川出張所	
新瑞橋支店	北岡崎支店	あびこ支店	池田支店	さんだ支店	
有松出張所	国府支店	阿倍野橋支店	池田支店石橋出張所	三宮支店	
鳴海支店	高蔵寺支店	阿倍野橋西支店	和泉支店	夙川支店	
石川橋支店	江南支店	淡路支店	泉ヶ丘支店	住吉支店	
猪子石出張所	小牧支店	生野支店	泉佐野支店	宝塚中山支店	
今池支店	甚目寺出張所	今里支店	茨木支店	塚口支店	
植田支店	新城支店	今里北支店	茨木駅前支店	長田支店	
内田橋支店	瀬戸支店	上本町支店	茨木西支店	西明石特別出張所	
大曽根支店	祖父江支店	上町支店	江坂支店	西宮支店	
大津町支店	高浜支店	谷町支店	江坂駅前支店	日生中央出張所	
小田井支店	田口特別出張所	上六支店	大美野支店	阪急宝塚出張所	
尾頭橋支店	武豊支店	歌島橋支店	大和田支店	阪神甲子園出張所	
覚王山支店	田原支店	梅田支店	交野支店	東神戸支店	
笠寺支店	知多支店	梅田新道支店	門真支店	姫路支店	
上飯田支店	知立支店	梅田中央支店	河内長野支店	姫路中央支店	
上前津支店	津島支店	大阪駅前支店	関西空港出張所	兵庫支店	
黒川支店	東海支店	大阪恵美須支店	岸和田支店	武庫之荘出張所	
栄出張所	常滑支店	大阪コールセンター	くずは支店	芦屋第一出張所	
栄町支店	豊明支店	大阪西支店	鴻池新田支店	奈良県	
笹島支店	豊川支店	信濃橋支店	光明池支店	学園前北口支店	
柴田支店	豊田支店	大阪ポートタウン支店	香里支店	近鉄学園前支店	
浄心支店	豊田市役所出張所	上新庄支店	小阪支店	橿原支店	
汁谷出張所	豊田南支店	瓦町支店	八戸ノ里支店	富雄出張所	
新名古屋駅前支店	豊橋支店	北畠支店	堺支店	奈良支店	
名古屋駅前支店	豊橋市役所出張所	九条支店	堺駅前支店	大和王寺支店	
高畑支店	豊橋南出張所	大阪京橋支店	堺東支店	大和郡山支店	
滝子支店	西尾支店	京阪京橋支店	吹田支店	大和高田支店	
中部職域営業部	西春支店	四貫島支店	摂津支店	和歌山県	
鶴舞支店	日進支店	十三支店	千里中央支店	田辺支店	
徳重支店	半田支店	城東支店	千里中央駅前支店	和歌山支店	

※テレビ窓口での
受付に限る

(2013年6月30日現在)

